

マイルストーン開示に係る事業計画の修正について (平成 20 年 12 月期～平成 22 年 12 月期)

平成 21 年 2 月 16 日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社

(コード番号: 4 5 7 2 NEO)

(URL <http://www.carnabio.com/>)

問 合 せ 先 代表取締役社長 吉野 公一郎

取締役経営管理部長 島川 優

TEL : (078) 302 - 7039

平成 21 年 1 月 30 日に公表いたしました「平成 20 年 12 月期通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」の通り、平成 20 年 12 月期の業績予想の修正を行うことに伴い、今般、マイルストーン開示に係る事業計画について、下記の通り修正いたします。

1. 今後の業績目標（平成 20 年 12 月期～平成 22 年 12 月期）

(1) 各事業年度の売上・損益計画および目標の概要

当社グループは、最近の業績動向等を踏まえ、平成 20 年 8 月 6 日に公表いたしました平成 20 年 12 月期（計画）、平成 21 年 12 月期（目標）および平成 22 年 12 月期（目標）を下記の通り修正いたします。

【修正前】

連結業績ベースでのマイルストーン開示に係る業績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 12 月期（計画）	712	△284	△333	△592
平成 21 年 12 月期（目標）	1,075	△225	△225	△226
平成 22 年 12 月期（目標）	1,553	160	160	150

【修正後】

連結業績ベースでのマイルストーン開示に係る業績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 12 月期（実績）	499	△296	△346	△503
平成 21 年 12 月期（目標）	710	△466	△399	△393
平成 22 年 12 月期（目標）	985	△285	△285	△301

(2) 各事業年度における売上・損益計画および目標の説明

1) 平成 20 年 12 月期

当事業年度における世界経済は、第 3 四半期までの世界的な景気悪化に続き、第 4 四半期においては、米国のサブプライムローン問題を発端にした米国大手金融機関の破綻に伴う金融市場の危機的な混乱などの影響により急減速し、米国を始めとする主要先進国経済のマイナス成長や新興国経済の成長鈍化が確実視されております。一方で米国のオバマ新政権への期待感はあるものの、米国を始めとした世界の経済は、顕著な景気後退局面に入っており、世界的に各企業は、売上鈍化に伴う投資ならびに費用の削減を進めており、大幅な雇用の削減・調整を行う企業も出始めております。わが国経済におきましても、世界的な金融市場の危機的混乱、景気の急減速ならびに急速な円高などにより、輸出産業を中心として大きな打撃を受けており、その結果、個人消費の低迷や企業の設備投資の冷え込み、雇用調整などにより、経済活動全体が停滞しております。

当社グループの属する製薬業界におきましては、大手製薬企業が大型医薬品の相次ぐ特許切れ

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

を迎える、いわゆる「2010年問題」を目前にして、各社とも新たな収益の柱となる新薬の開発に力を注いでおりますが、製薬業界における世界最大のマーケットである米国においては、オバマ新政権下、科学技術レベルの再興や医療レベル改善への投資拡大に対する政策期待はあるものの、医療費削減を目的とする薬価引下げなどへの懸念と世界的な景況感の悪化が相俟って、多くの製薬企業は、研究拠点の統廃合、大規模なリストラクチャリング、研究プロジェクトの一部凍結など、研究開発投資・コストの抑制・削減を進めております。

このような状況下、当社グループは、キナーゼ創薬に係る創薬基盤技術を核とした創薬支援事業ならびに創薬事業を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいりました。

創薬支援事業につきましては、製品およびサービスの品揃えの拡充のための研究開発を積極的に進めてまいりました。また、北米における新規顧客の獲得ならびに既存顧客との取引拡充のため、第2四半期に米国マサチューセッツ州に子会社を設立し、北米顧客への積極的な拡販活動を展開してまいりましたが、前述のような極めて厳しい外部環境の中、北米市場における製薬企業の研究投資の冷え込みは想定以上に厳しく、為替市場における急激な円高と相俟って、北米を始めとする海外売上高が想定を下回りました。また、欧米の大手製薬企業とのプロファイリング・サービスの年間大型契約の獲得に向けて全社一丸となって取り組んでまいりましたが、極めて厳しい外部環境の多大な影響を受け、当初見込んでおりました当該大型契約の受注数すべてについて、当事業年度に受注することができませんでした。

創薬事業につきましては、第2四半期に開始しました国立がんセンターとの共同研究が想定を上回る順調なペースでの進捗となった結果、同センターと共同での特許出願を果たし、また、他社ならびに他の研究機関との共同研究プロジェクトおよび自社単独での研究プロジェクトについては計画通り進捗いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は499百万円となりました。地域別の売上としましては、国内売上高は298百万円、海外売上高は201百万円となりました。損益面につきましては、研究開発の効率化等による費用節減に努めたものの、新規キナーゼの開発や共同研究プロジェクトおよび自社研究プロジェクト推進のための積極的な研究開発活動に伴う研究開発支出や株式公開に関する費用が嵩んだ結果、営業損失296百万円、経常損失346百万円となり、研究開発拠点の集約および本社機能の移転に関する費用ならびに創薬事業の資産に係る減損損失等の特別損失を計上し、当期純損失503百万円となりました。

なお、平成20年8月6日に公表いたしました当社グループの平成20年12月期通期の連結売上予想と上記結果の差異につきましては、その主な要因は、プロファイリング・サービスの年間契約を獲得できなかったことによる約50百万円の売上未達と、北米顧客の年度末の予算消化あるいは駆け込み需要を期待していたことに反して、米国における製薬企業・研究機関の研究投資の急速な冷え込みが想定以上であったことにより当社グループがその煽りを受け、複数の案件において、それまで交渉していた中で想定された受注金額が大幅に減額若しくは一時的な受注停止となったことによる約110百万円の売上未達です。またその他、国内外の大手製薬企業の世界的な研究所の統廃合、リストラクチャリングなどの影響により、アッセイキットやキナーゼタンパク質等、当社グループ製品・サービスに関して想定していた契約ならびに受注を獲得できませんでした。

2) 平成21年12月期

ガンやリウマチなどの疾患の治療薬として、その治療効果の高さと副作用の少なさから分子標的薬は非常に注目されており、その中でもキナーゼをターゲットとするキナーゼ阻害薬は、製薬企業各社がその大型新薬の開発成功に向け、多くの経営資源を投入しており、中長期的に激しい研究開発競争が続くものと考えられております。

このことから、キナーゼ関連市場は中長期的には依然として底堅い拡大基調にあり、キナーゼ関連ビジネスの成長可能性は依然高く、北米におけるキナーゼ関連試薬に対する潜在的需要は中長期的には底堅いものと考えられますが、短期的には、欧米の製薬業界でのリストラクチャリングやコスト削減の施策が一定の成果をあげ、製薬企業各社の研究開発に関連する積極的な投資戦略が新たに打ち出されるまでには相当な時間が掛かるため、当社グループは当面の製薬業界の市場環境に厳しい見方をしております。また、大型主力製品の特許切れが相次ぐ2010年に備え、後続大型新薬の開発ニーズは非常に強まっておりますが、現在、米国の大手製薬企業は、薬価引き下げの懸念から将来の売上減少に備え経費削減を迫られている状況です。

従いまして、当社グループは、中長期的に拡大してゆく市場をターゲットとしておりますが、短期的には厳しい外部環境の影響を受けるものと推測しております。よって、当該事業の次期の業績見通しを策定するにあたっては、販売代理店の積極的な活用等の拡販計画はあるものの、外

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

部環境等に係る諸リスク要因を勘案し、売上拡大のスピードが一時的に緩やかになるものと想定し、次期以降の業績については慎重な見方をしており、創薬支援事業の売上高は、630 百万円（従前計画では 900 百万円）を見込んでおります。

創薬事業においては、候補化合物の早期導出や前臨床フェーズへのステージアップを進め、パイプラインの充実を図ってまいります。創薬事業の売上高は、国立がんセンターと平成 20 年 6 月に共同研究を開始したことから、同研究による収入（25 百万円）および、他の製薬企業との共同研究等による収入（55 百万円）、創薬事業合計で 80 百万円（従前計画では 175 百万円）の売上高を見込んでおります。なお、従前計画において平成 21 年 12 月に見込んでいた新薬候補化合物の導出等による収入（100 百万円）は、今回、平成 22 年 12 月期の計画といたしました。これらの結果、連結売上高 710 百万円（従前計画では 1,075 百万円）を目標としております。

損益面については、従前計画よりも諸費用を抑制しましたが、売上見通しを厳しく見込んだことで、営業損益、経常損益および当期純損失が従前計画より悪化する見込みです。

3) 平成 22 年 12 月期

平成 21 年 12 月期同様に厳しい外部環境が続くものと想定しており、創薬支援事業の売上高 825 百万円（従前計画では 1,153 百万円）を見込んでおります。創薬事業についても同様に、売上高 160 百万円（従前計画では 400 百万円）を見込んでおり、連結売上高 985 百万円（従前計画では 1,553 百万円）を目標としております。

損益面については、平成 21 年 12 月期と同様に、従前計画よりも諸費用を抑制しましたが、売上見通しを厳しく見込んだことで、営業損益、経常損益および当期純損失が従前計画より悪化する見込みです。

2. 各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項

(1) マイルストーン開示に係る事業計画策定の背景・中期的ビジョン

世界的な景気悪化に伴い、多くの製薬企業は、研究拠点の統廃合、大規模なリストラクチャリング、研究プロジェクトの一部凍結、研究開発投資・コストの抑制・削減を進めており、非常に厳しい状況におかれています。一方で、限られた研究開発費を有効に活用するために製薬企業が研究開発プロセスの一部をアウトソーシング化する傾向が高まっております。当社グループはこれをビジネスチャンスと捉え、創薬支援事業ならびに創薬事業を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

①創薬支援事業

当社グループは、北米における既存顧客との関係強化および新規顧客の開拓に向け、子会社を設立いたしました。北米市場は想定以上に厳しい状況で、当事業年度中の契約締結を目指しておりました大手製薬企業との年間大型契約は受注できませんでした。一方、中国では、中国政府の税制優遇などの後押しにより、欧米系の大手製薬企業が多数進出をしております。今後は、販売代理店を活用しながら、欧米に続いて中国での事業展開にも注力してまいります。

②創薬事業

従前より行っていました 3 つの創薬研究プロジェクトが順調に進捗した中、第 4 四半期に新規テーマを自社創薬研究プロジェクトとして開始し、平成 20 年 6 月 16 日に開始した国立がんセンターとの共同研究が想定を上回る進捗となった結果、研究開始から半年後の 12 月に特許出願をすることができました。また、平成 20 年 12 月の本社・研究所移転に伴う創薬ラボの拡張、最新鋭の研究設備の導入および優秀な人材の獲得などにより、創薬研究を推し進める体制が整いました。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

(2) マイルストーン開示に係る事業計画の概要

事業別の売上・営業利益に係る計画を下記の通り、修正いたします。

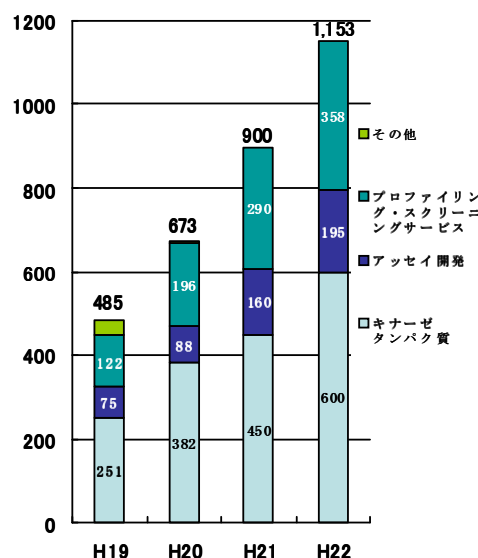
(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	創薬支援事業	創薬事業	創薬支援事業	創薬事業
平成 20 年 12 月 (従前計画)	673	38	151	△436
平成 20 年 12 月 (実績)	461	38	80	△376
平成 21 年 12 月 (従前目標)	900	175	258	△483
平成 21 年 12 月 (修正目標)	630	80	33	△499
平成 22 年 12 月 (従前目標)	1,153	400	480	△320
平成 22 年 12 月 (修正目標)	825	160	158	△443

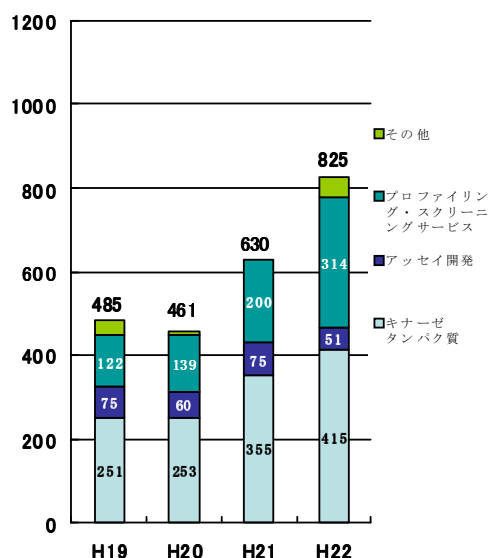
① 創薬支援事業

商品別売上計画および地域別売上計画の状況

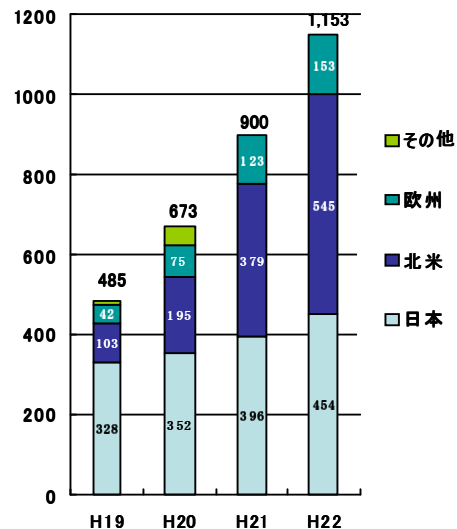
(百万円) 商品別売上計画及び目標(修正前)



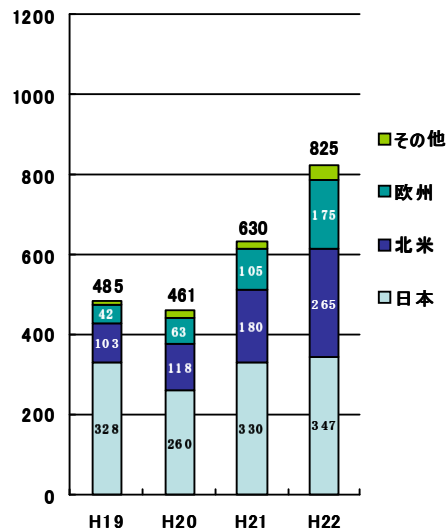
(百万円) 商品別売上計画及び目標(修正後)



(百万円) 地域別売上計画及び目標(修正前)



(百万円) 地域別売上計画及び目標(修正後)



本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

② 創業事業

当該事業に係る売上目標を従前目標より変更しております。詳細につきましては、本日（平成 21 年 2 月 13 日）公表の「マイルストーン開示に係る事業計画について（平成 21 年 12 月期～平成 23 年 12 月期）」をご参照ください。

（3）マイルストーン開示に係る事業計画達成のための基本方針

本日（平成 21 年 2 月 16 日）公表の「マイルストーン開示に係る事業計画について（平成 21 年 12 月期～平成 23 年 12 月期）」をご参照ください。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。